



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 ジェイテック 上場取引所 東 名
コード番号 2479 URL <https://www.j-tec-cor.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 村田 竜三 TEL 03-6228-6463
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,647	1.4	98	48.9	98	50.1	63	91.4
2024年3月期中間期	1,624	2.9	65	89.5	65	4.2	33	3.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 65百万円 (83.7%) 2024年3月期中間期 35百万円 (2.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	7.91	—
2024年3月期中間期	4.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	2,036	1,233	60.6	154.03
2024年3月期	2,060	1,202	58.4	150.58

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,233百万円 2024年3月期 1,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,750	15.6	350	52.7	350	54.6	193	17.8	24.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	8,572,400株	2024年3月期	8,572,400株
2025年3月期中間期	565,700株	2024年3月期	586,700株
2025年3月期中間期	7,990,175株	2024年3月期中間期	7,971,180株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済環境は、個人消費の持ち直しに足踏みが見られたものの、社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善や設備投資の盛り返し、政策効果等により、緩やかな回復傾向で進んでおりました。一方、世界における金融政策や急激な為替変動など、金融市場の動向、物価上昇、地政学的リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、多くの産業界で人手不足が謳われており、特に、当社グループの主要取引先でもある製造業においては、高質な技術人材に対するニーズが強く、主力事業である技術職知財リース事業の、高度な技術と人間力を兼ね備えた「テクノロジスト」の需要は、引き続き、安定的に推移しております。

さらなる提供サービスの品質向上を図るべく、テクノロジストの技術レベル研鑽に注力するとともに、単価交渉も積極的に展開するなど採用・教育・営業部門が一体となって取り組んだことから、当中間連結会計期間において、売上高は堅調に推移し、前年同期比で増加となりました。

また、部門間の連携強化でリピーターの取引先からも高評価が得られ、収益基盤の一層の強化を進めながら、業務効率化を通じたコストダウンを図ったことから、利益面も好調で、全段階の利益において、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,647,547千円(前年同期比1.4%増)、営業利益98,846千円(同50.2%増)、経常利益98,955千円(同51.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益63,177千円(同91.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 技術職知財リース事業

当中間連結会計期間は、主に当社グループのテクノロジストの単価交渉を進めたこともあり、売上高は増加いたしました。その結果、売上高は1,647,547千円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益は305,892千円(同26.6%増)となりました。

② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

前連結会計期間は、コロナ禍の影響に端を発して一部の業務を休止しておりましたが、今期より全業務休止状態が続いております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は2,036,048千円となり、前連結会計年度末より24,497千円の減少となりました。これは主に売掛金の減少22,995千円によるものであります。

負債合計は802,762千円となり、前連結会計年度末より55,263千円の減少となりました。これは主に未払金の減少55,853千円によるものであります。

純資産合計は1,233,285千円となり、前連結会計年度末より30,765千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上63,177千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.6%と前連結会計年度末の58.4%に比べ2.2ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,421千円増加(前年同期は53,868千円の減少)し、1,361,882千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は74,446千円(前年同期は32,720千円の収入)となりました。これは主に、未払金の増減56,207千円等により資金の減少があったものの、法人税等の還付額25,158千円及び税金等調整前中間純利益98,955千円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は2,271千円(前年同期は672千円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出756千円により資金の減少があったものの、敷金及び保証金の回収による収入3,025千円及び投資有価証券の売却による収入175千円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は74,296千円(前年同期は85,917千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額39,574千円及び長期借入金の返済による支出40,056千円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359,460	1,361,882
売掛金	459,508	436,513
契約資産	6,324	10,387
前払費用	73,380	68,731
その他	10,857	5,469
流動資産合計	1,909,531	1,882,983
固定資産		
有形固定資産	38,819	36,571
無形固定資産	1,210	1,090
投資その他の資産		
投資有価証券	5,936	5,318
関係会社株式	0	0
敷金及び保証金	37,993	33,908
繰延税金資産	67,055	76,175
投資その他の資産合計	110,985	115,402
固定資産合計	151,014	153,064
資産合計	2,060,546	2,036,048
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	78,466	73,468
未払金	115,980	60,127
未払費用	59,847	66,580
未払法人税等	27,917	49,900
未払消費税等	59,775	49,332
預り金	16,166	19,452
賞与引当金	163,793	177,006
その他	176	1,650
流動負債合計	522,122	497,518
固定負債		
長期借入金	82,857	47,799
退職給付に係る負債	253,046	257,445
固定負債合計	335,903	305,244
負債合計	858,026	802,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	253,771	255,905
利益剰余金	781,903	805,152
自己株式	△89,389	△86,189
株主資本合計	1,208,120	1,236,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,659	3,233
退職給付に係る調整累計額	△9,260	△6,651
その他の包括利益累計額合計	△5,600	△3,417
純資産合計	1,202,519	1,233,285
負債純資産合計	2,060,546	2,036,048

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,624,335	1,647,547
売上原価	1,140,238	1,093,579
売上総利益	484,097	553,967
販売費及び一般管理費	418,284	455,121
営業利益	65,812	98,846
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	94	121
投資有価証券売却益	—	172
その他	17	176
営業外収益合計	112	473
営業外費用		
支払利息	579	364
営業外費用合計	579	364
経常利益	65,345	98,955
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	65,345	98,955
法人税、住民税及び事業税	32,103	44,710
法人税等調整額	225	△8,931
法人税等合計	32,329	35,778
中間純利益	33,015	63,177
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	33,015	63,177

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	33,015	63,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	△426
退職給付に係る調整額	2,741	2,609
その他の包括利益合計	2,563	2,183
中間包括利益	35,579	65,360
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,579	65,360
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	65,345	98,955
減価償却費	3,561	2,540
受取利息及び受取配当金	△95	△123
支払利息	579	364
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△172
固定資産除却損	0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,214	13,212
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,248	7,008
売上債権の増減額(△は増加)	△20,592	18,932
棚卸資産の増減額(△は増加)	272	—
未払金の増減額(△は減少)	27,368	△56,207
未払費用の増減額(△は減少)	6,251	6,732
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	3,760
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,504	△10,442
預り金の増減額(△は減少)	△4,582	3,285
その他	△9,734	11,415
小計	79,333	99,262
利息及び配当金の受取額	95	123
利息の支払額	△512	△336
法人税等の支払額	△46,196	△49,762
法人税等の還付額	—	25,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,720	74,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△600	△173
投資有価証券の売却による収入	—	175
敷金及び保証金の差入による支出	△320	△756
敷金及び保証金の回収による収入	248	3,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672	2,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52,426	△40,056
配当金の支払額	△39,551	△39,574
自己株式の処分による収入	6,060	5,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,917	△74,296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,868	2,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,834	1,359,460
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,278,965	1,361,882

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,610,730	13,604	1,624,335	—	1,624,335
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,610,730	13,604	1,624,335	—	1,624,335
セグメント利益又は損失(△)	241,660	△2,582	239,078	△173,266	65,812

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額(△173,266千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,647,547	—	1,647,547	—	1,647,547
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,647,547	—	1,647,547	—	1,647,547
セグメント利益又は損失(△)	305,892	—	305,892	△207,045	98,846

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額(△207,045千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。